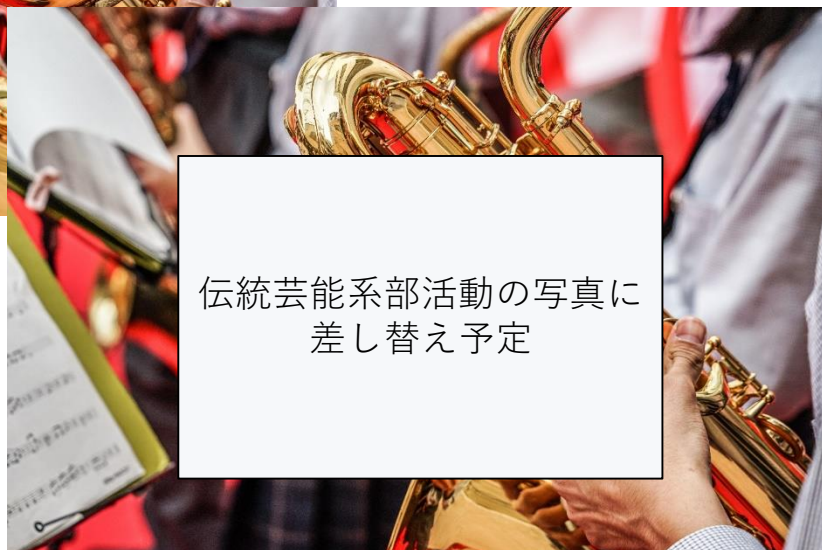


地域文化倶楽部（仮称）の

創設に向けた調査研究 事例集

— 部活動の地域移行促進のために —
(2020年度版)



伝統芸能系部活動の写真に
差し替え予定

はじめに

平成31年1月に取りまとめられた中央教育審議会の答申において、部活動は「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」と整理され、「学校や地域住民と意識共有を図りつつ、地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる十分な体制を整える取組を進め、環境を整えた上で、将来的には、部活動を学校単位から地域単位の取組にし、学校以外が担うことも積極的に進めるべきである。」ことが示されました。また、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案に対する附帯決議」において「政府は、教育職員の負担軽減を実現する観点から、部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外の主体が担うことについて検討を行い、早期に実現すること。」とされています。

しかし、部活動の地域移行について検討すると、学内で行われてきたことで議論の俎上に載せられていなかった課題等も顕在化します。これらの課題を迅速に解決し、子どもたちの部活動の地域移行を促進するためにも、既に部活動の地域移行に資する取組を知ることが大切です。

そこで、本ガイドブックでは各地で部活動の地域移行に取り組んでいる先進的な事例を1冊に集約しました。それぞれの事例は地域移行を行っている運営主体や取組方針、分野等に特色があるため、自身の取組に類するような事例が見つかるかと思います。ご自身の地域移行の取組を検討する際に、是非本事例集をご活用ください。本ガイドブックは、学校で行われる部活動の地域移行の取組や部活動の地域移行をするうえでの受け皿となりうる文化的活動の運営に携わる方、これらの取組を今後実施することを検討されている方を主たる想定読者として作成しております。活動の運営主体ではなくとも、運営主体との連携を検討している学校教員や自治体職員の方にもご活用いただけるよう配慮しております。

本ガイドブックを活用することで、子どもたちの文化的教育機会の創出、教員の負担軽減、アーティストたちの雇用機会創出等に繋がる三方良しの関係で部活動の地域移行が促進されることを期待しています。

目次

1. はじめに

2. 部活動の地域移行検討における論点

3. 論点チェックリスト

4. 事例紹介

- 下北Jrウィンドオーケストラ（青森県）
- 荃崎地区部活・スポーツクラブ（茨城県）
- 文化団体による子どもに対する〇〇事業（東京都新宿区）
- 品川区教育総合支援センター（東京都品川区）
- 東京藝術大学連携事業・音楽支援事業（東京都足立区）
- 開成ジュニアアンサンブル「Blue Birds」（神奈川県）
- 福井県立音楽堂 ハーモニーホールふくい（福井県）
- 地域部活・掛川未来創造部 Palette（静岡県）
- 名古屋市あああああ
- 姫路市ジュニアオーケストラ（兵庫県）
- 矢野ジュニアマーチングバンド（広島県）
- 文化芸術による地域ブランディング事業（長崎県五島列島）

5. Tips（事例紹介に収まりきらなかった地域移行の課題・解決策集）

- 部活動の意義と部活動の地域移行の関係性
- 学校社会教育等の役割分担の検討
 - └ 学校の責任の範囲
 - └ 学校と社会教育施設や社会教育施策等の分担
- 人材確保、育成の方策
- 活動経費の負担の在り方、確保の方策
- ICT利活用に関するTips

部活動の地域移行検討における論点

現在、各地で様々な主体が部活動の地域移行に取り組み、部活動の地域移行に資する事例を作り上げています。部活動の地域移行を検討する際には、どのような分野、どのような地域で地域移行を進めるにしても、共通的に存在する課題がいくつか存在します。

各事例を紹介する前に、部活動の地域移行を開始・実施するうえで検討すべきこれらの論点をチェックリストとして記載、一覧化しています。

今回事例集の中で紹介している事例では、これらの論点を解決しうる方法で地域移行を行っていたり、論点に対して課題感を持っています。ご自身の取組が持つ課題を解決している事例や課題感を持っている事例の取組を参考とするとよいでしょう。

なお、ここでは事例ごとに取組の概要を紹介していますが、本年度「地域文化倶楽部(仮称)の創設に向けた調査研究報告書」内の「3. 事例の収集・調査」部分において、課題ごとに課題への対応方法や詳細を記載しておりますので、こちらも適宜ご参照ください。

部活動の地域移行検討チェックリスト

検討漏れがないか、確認してみましょう。

部活動の意義と部活動の地域移行の関係性

- 学校教育の一環としての部活動の意義が、地域移行によりどのような影響を受けるのかについて考え方を示していますか。
→ [Tips](#)
- 学校内で文化部活動の目的・意義・役割等を再検討し、部活動の目的や活動時間帯等に応じた段階的な地域移行の方針を示していますか。
→ [地域部活・掛川未来創造部 Palette / ジュニアマーチングバンド](#)
- 地域単位での部活動に関与する教員の在り方について検討しましたか。
→ [品川区教育総合支援センター](#)

学校、社会教育（教育委員会、社会教育施設）等の役割分担の検討

- 地域単位の部活動への関係者（学校長、教員、生徒、保護者、地域の人々等）の理解を向上する方策は検討しましたか。
→ [静岡市教育委員会 合唱クラブ / 地域部活・掛川未来創造部 Palette / 矢野ジュニアマーチングバンド](#)
- 学校の責任の範囲について検討しましたか。
→ [Tips](#)
- 学校と社会教育施設や社会教育施策等の役割分担の在り方を検討しましたか。必要に応じて教育委員会等に参画いただいていますか。
→ [品川区教育総合支援センター / 静岡市教育委員会 合唱クラブ / 静岡市教育委員会 吹奏楽クラブ 地域部活・掛川未来創造部 Palette / 姫路市ジュニアオーケストラ / Tips](#)

人材確保、育成の方策

- 技術、教育的配慮、危機管理等、各方面でのスキルを一定程度備えた指導者、管理監督者の育成方式を検討していますか。
→ [品川区教育総合支援センター / 静岡市教育委員会 吹奏楽クラブ / 東京藝術大学連携事業・音楽支援事業](#)
- 学校と地域、保護者等の関係者と連携し、部活動の地域単位での実施を支援していくコーディネータ的役割の人材は育成していますか。
→ [静岡市教育委員会 合唱クラブ / 東京藝術大学連携事業・音楽支援事業 / 文化芸術による地域ブランディング事業 / Tips](#)

安全・責任体制の構築

- 活動場所、指導・監督者等に応じた安全・責任体制は構築されていますか。
→ [荻崎地区部活・スポーツクラブ / 品川区教育総合支援センター](#)

教員及び生徒の部活動負担軽減

- 教員の働き方改革の観点から、学校だけではなく、行政、地域、保護者等が果たす役割を検討し、示していますか。
→ 荃崎地区部活・スポーツクラブ / 品川区教育総合支援センター / 地域部活・掛川未来創造部 Palette
- 生徒の部活動への取組について、どのような在り方が望ましいのかについての考えを示しましたか。
→ 矢野ジュニアマーチングバンド

安定性・継続性の確保

- 従来部の活動と比較して、地域移行した文化活動にはどの程度の安定性、継続性がありますか。
→ 開成ジュニアアンサンブル「Blue Birds」
- 地域の文化活動の安定性、継続性は確保できていますか。数年間取り組みを継続できそうな仕組みですか。
→ 開成ジュニアアンサンブル「Blue Birds」 / 荃崎地区部活・スポーツクラブ / 姫路市ジュニアオーケストラ

活動経費の負担の在り方、確保の方策

- 活動経費を定期的に確保する方法は検討されていますか。
→ 下北Jrウィンドオーケストラ / 開成ジュニアアンサンブル「Blue Birds」
- 補助金などの単年度事業以外で継続的な収入源を得る術は検討していますか。
→ 地域部活・掛川未来創造部 Palette / Tips

学校施設設備の開放の方針

- ああああああああああ
→ 静岡市教育委員会 合唱クラブ / 静岡市教育委員会 吹奏楽クラブ / Tips
- 活動するための施設の貸し借り方法について検討しましたか。
→ 静岡市教育委員会 吹奏楽クラブ / 姫路市ジュニアオーケストラ / 矢野ジュニアマーチングバンド（広島県）

ICT活用

- 効率的な事業運営のため、ICTの活用は検討しましたか。
→ Tips

下北Jrウィンドオーケストラ (青森県)

社会教育施設

その他の市

小学生

音楽

所在地	青森県むつ市	設立	2019年
運営主体	下北文化会館 むつ市、むつ市教育委員会、青森県吹奏楽連盟、下北地区吹奏楽連盟、海上自衛隊大湊音楽隊、(株)東京堂 (指定管理業者)		
きっかけ	むつ市は少子化が進んでおり、各学校で個別の部活動を継続することが困難になり、小学校の部活動が2018年に廃止された。運動部は保護者の協力や市スポーツ少年団との連携により比較的簡単に地域に引き継がれたが、吹奏楽部、合唱部等の文化部は部活動が停止してしまっ。過去には東北大会レベル、全国大会レベルで活動していた部活動もあったことから部活動の廃止が惜しまれており、部活動を希望する児童をサポートしたいという意思のある大人たちによって本事業が立ち上がった。		
団体・組織等の連携			
活動場所	下北文化会館 (青森県むつ市)		
活動概要	下北ジュニアウインドオーケストラは、株式会社東京堂が指定管理者として管理運営している下北文化会館の事業として令和元年に立ち上げ。下北管内の小学1年生から6年生までの生徒が学校の垣根を超えて、地元の文化の拠点であり唯一のホールである下北文化会館に集まり練習に励んでいる。行政をはじめ民間団体等から応援で活動中。		

本事業による成果

参加生徒の声・事業の成果

- 参加生徒は技術の向上だけでなく、不登校ぎみの生徒が本事業に参加でき、学校や学年の垣根なく友人ができるなどの副次的な効果が得られている。また、保護者からは、学校では行えない専門的なレッスンができる場としても認知されている。
- 子どもたちの進学予定の中学校へ取組を周知しているため、小学校から中学校への活動の連携が取れている。中学生になってからも吹奏楽部として活動する子どもが多いようである。



児童・生徒への指導に関する工夫

- 地元音楽家のうち児童に対して楽しく、面白い指導ができる音楽家を指導者として選定している。指導者は登録制。外部講師として自衛隊の「大湊音楽隊」による指導もあった。これは地方自治体の支援により実現した。2020年度はむつ市市長や海上自衛隊総監の応援もあり、指導頻度が月1回程度まで増加した。
- 楽器ごとに分かれて指導を行うが、運営事務局員が各パートの練習場所を巡回し、初回参加者等のケアを行い、間口を広げる工夫を行っている。また、子どもたちに合わせたオリジナルの基礎練習も提供している。

継続的運営に関する工夫

活動に必要な用具・道具の調達

- 各小学校の部活動で使っていて部活動廃止により不要となった楽器を、むつ市にて整備した後、下北文化会館に無償で貸し付けている。参加者にそれぞれ楽器を貸与し、自宅に持ち帰っている。大型の楽器等、持ち帰らない場合には文化会館の空きスペースに保管している。楽器を壊した場合は壊した児童（保護者）が修理費用を負担する。ただし、経年劣化は無償修理を実施する。これは運営主体が楽器店を行っていることにより支援ができています。
- 主な収入源は月謝及び寄付金、主な支出先は楽器等の道具代及び外部講師への謝金。みちのく銀行の運営する「公益財団法人みちのく・ふるさと貢献基金」の助成金への応募や、地元奉仕団体からの寄付により初年度の運営が進んだ。下ジュニの演奏会を有料化した収益や下ジュニへの演奏依頼に対する謝金等も今後活動資金として活用していく予定。
- 本事業における特徴的な連携として自治体との連携が挙げられる。本事業において外部講師として自衛隊の「大湊音楽隊」による指導もあったが、これは自治体の協力による。自治体の協力が得られた理由としては、運営主体が施設の指定管理団体であり、日常的に自治体職員との連携があったことが挙げられる。これにより

参加者 (予定人数)	下北管内の小学1年～6年生 44名（男：14名・女：30名）※2020年7月現在 毎年30-50名程度で推移		
募集方法	チラシによる募集。募集時期のチラシの配布に市内小学校全校による協力体制を構築		
指導者	外部人材を活用 ・指定管理者兼指導者（3名） ・外部専属コーチ（8名） ・海上自衛隊大湊音楽隊による臨時指導（年2回程度）		
移動手段	保護者による送迎		
活動費用	施設使用料 無料 楽器使用料 無料 講師謝礼 2,000円/回（2時間）×実施回数を毎月支払 その他 楽譜購入/楽器購入/大会参加費等	活動 財源	寄附金 1,683,000円 会費 月額2,200円
スケジュール	基本活動	年間40回。土・日・祝を基本に1回2時間（午前・午後・夜間のいずれか） ※現在はコロナ対応として、全館貸し切り使用できる曜日・時間に各部屋、各楽器毎に分かれて活動中。（例：土18時-20時等）	
	年間 スケジュール	7月/劇団わらび座（秋田県）によるダンスワークショップ 8月/成果発表会&お楽しみ会、夏休み強化練習プログラム 9月/むつ市イベント出演×2回 10月/吹奏楽祭単独出演 12月-1月/アンサンブルコンテスト、成果発表会&お楽しみ会 2月/自主練習として練習室の開放（指導無し） 3月/1年間の成果発表（ありがとうコンサート）（コロナにより中止）	
保険加入等	下北文化会館（青森県むつ市）		

荊崎地区部活・スポーツクラブ (茨城県)

<https://www.tsukuba.ed.jp/~kukichu/?cat=37>

市民団体

その他の市

小・中学生

音楽

所在地	茨城県つくば市	設立	2018年
運営主体	地域「荊崎地区部活・スポーツクラブ」		
きっかけ	生徒数約200名程度の小規模校において、生徒数の減少や教員の働き方改革等の課題に対処するため、当時のPTA会長及び校長が中心となり、子どもたちに安定した部活動の機会を提供することを目的とした市民団体「荊崎地区文化・スポーツクラブ (KCSC)」を設立した。		
団体・組織等の連携			
活動場所	荊崎学園つくば市立荊崎中学校		
活動概要	学校と地域が協働した受益者負担型クラブにおいて、部活動と並行して吹奏楽、サッカー、バレーボール、卓球、テニス、ハンドボールの6種目を対象に活動する。指導を外部委託することで教員の働き方改革を実現しながら、生徒や保護者の多様なニーズに応えた生徒の文化・スポーツ活動の継続を地域一体で支援する。		

本事業による成果

参加生徒の声・事業の成果

- KCSCへ入会した生徒からは、「専門的な指導により、技能が向上した」という声が多く聞かれた。また、学校部活動では活動時間の制約が大きい冬期間にもKCSCで練習時間が確保できることは嬉しいという意見もあった。
- KCSCの活動日確保のため、学校部活動の活動日を平日2日間削減した。これにより従来は部活動終了後に実施していた会議や研修、教材研究、学級事務等の開始時間を繰り上げられ、教員の勤務時間短縮につながった。



児童・生徒への指導に関する工夫

- 地域のプロスポーツチーム等に所属する方に指導を委託している。専門的な知識をもつ指導者から指導を受けることで、生徒の技術習得や意欲向上、保護者の理解につながっている。
- 事務局のつくばFCが外部指導者の確保・派遣を行っている。

運営上の工夫

活動場所

- 校長の判断により、学校施設開放事業の利用団体としてではなく、KCSCに対して学校施設を開放している。施設利用に関する契約等は締結していない。鍵の貸し出しは教員が行っている。
- KCSCの参加者は本校の生徒、または将来的に本校の生徒になる可能性のある児童であるため、他の市民活動より優先して施設利用を許可している。
- 学校部活動は平日週3日（火、木、金曜日）及び土日いずれか1日のみに限定しており、活動日以外をKCSCが学校施設を利用している。

活動経費

- 部活動と異なり、児童・生徒から会費を徴収している。
- 行政機関の助成金やクラウドファンディングを用いた資金調達により、活動資金を確保している。

継続的な運営に関する課題・展望

- 会費を上げることなく、かつ補助金に頼らない自立的な運営を目指すためには、賛助等による資金確保が必要がある。
- クラブ独自の発表や交流機会等がないため、発表機会が不十分である。
- 今後は近隣学校との連携等を行い、運営基盤を強化していきたい。近隣校に設置しているクラブと合同で練習を行うことで、児童・生徒が参加できる種目の増加や活動費用の削減が期待される。

参加者	対象 荃崎学園に在籍する小学5年生～中学3年生 ※つくば市では小中一貫教育を推進 実績 全体 20名程度 うち吹奏楽 5名（男性：0名、女性：5名）※2020年8月現在	
募集方法	年度末に次年度の入会申込書を生徒に配布するほか、校内にコーナーを設け入会申込書を常に設置。加えて、3ヶ月ごとの会費徴収時にメールで募集を呼びかけている。	
指導者	地域団体より指導者を派遣。 • 吹奏楽 茨城県吹奏楽連盟 • サッカー つくばFC • バレーボール つくばユナイテッドサンガイヤ • 卓球 見守り活動 外部コーチ（地域ボランティア） • テニス つくテニ • ハンドボール つくばHC	
移動手段	徒歩・自転車、保護者送迎	
活動費用	指導者謝金 6,600円/回 事務局委託費 30～40万円程度/年	
活動財源	市補助金 会費 1,500円/月 ※見守り活動の場合は 500円/月 寄付 1,336,000円 ※クラウドファンディングによる（募集終了：2020年2月）	
スケジュール	基本活動	月2～3回、2時間/回 ※部活動のない日時にて実施
	年間スケジュール	
保険加入等	スポーツ安全保険への加入	

キッズ伝統芸能体験 (東京都)

https://_____

社団法人

指定都市

小・中・高

伝統芸能

所在地	東京都新宿区	設立	2008年
運営主体	公益社団法人日本芸能実演家団体協議会		
きっかけ	日本人が大切にしてきた伝統芸能を知り、その心を継承するため、能楽、日本舞踊、三曲、長唄の一流の実演家から、子供たちが数か月にわたり直接指導を受け、最後にその成果を舞台上で発表する機会としている。中・高校生のみを対象としたクラスや夏休み中に短期間で稽古から発表会まで行う地域密着型のプログラムも展開している。		
団体・組織等の連携	作成中		
活動場所	梅若能楽学院会館、杵家会館、東村山市立中央公民館、芸能花伝舎、新宿文化センター、たましんRISURUホール、紫山会館（千代田区）等の都内各地施設		
活動概要	キッズ伝統芸能体験は東京都の事業の中で、子ども達が伝統芸能に触れる機会を作ることを目的として、都内在住の子ども達に対して実施している。「プロの実演家による指導」に重きを置いているため、講師は提携している各伝統芸能団体から派遣していただく実演家が行っている。3月の発表会を目指して、年間10回のお稽古を実施する。コースは多種多様で、謡・仕舞、狂言、篠笛、小鼓・太鼓、尺八等を学ぶことが可能。		

本事業による成果

参加生徒の声・事業の成果

- 週に1回1時間の練習（お稽古）なので、学校が忙しくても無理なく両立できる。
- 体験を経て能楽が好きになり、現在でも鑑賞したり、習い事として別の場所でお稽古を続けている。
- 同年代と学ぶことで一体感も生まれた。達成感もあり楽しかった。
- 参加したことで日本の伝統音楽の良さに気づけた。学内外で三味線の良さを伝えられるようになりたい。



キャプションキャプションキャプション



キャプションキャプションキャプション

児童・生徒への指導に関する工夫

- 指導者は「現役の実演家」とすることで、子ども達に「本物を体験する」ことを重視してもらおうと考えている。指導者は子どもが初めての先生に驚かないよう、主任の先生に加えて入れ替わり制で副担当がつく形式をとっている。
- 公益社団法人能楽協会、一般社団法人長唄協会、公益社団法人三曲協会、公益社団法人日本舞踊協会と連携していることで、各協会に所属している実演家を講師として派遣いただいている。ただし、複数の流派があるような伝統芸能は、1年ごとに担当いただく流派を交代していただく形で順繰りに指導に当たっていただいている。これにより、その1年の指導に統一感が出ている。

継続的運営に関する工夫

行政との連携・活動場所の確保

- 活動場所確保は課題である。長期的に、毎週同じ時間、同じ部屋を借り続けることは、芸団協が持つ施設内ですら困難であり、一般的な施設を利用する場合も同様である。そのため、自治体と提携することで、特定の場所を拠点とし、まとめて場所を確保いただいている。ただしこれは、東京都の事業として実施している事業だから、という前提があるため、交渉が必要である。このような場合は共催事業で実施するなどの形で会場を確保しやすい環境を形成している。
- また、施設確保だけでなく、運営の部分でも自治体の皆様にご支援いただいている。例えば、生徒の出欠確認などを施設の方にボランティアでご支援いただいている。
- 都の事業であることで各自治体との連携等が行いやすいというメリットはあるが、単年度の予算であることで、継続的な事業運営が難しいことが課題である。単年度で一区切りとなっているため、3月～4月にかけての繰り越しが難しく、4/1以降から事業が開始するため、事業の立ち上がりにかかる。
- また、都の事業であることから、体験機会を公平に子どもに与えるため、1度コースを受講した子どもに対して次年度以降の参加を制限している。このため、子ども達が複数年続けて体験を続けることが困難である。
- 1度参加した子どもは2度目以降参加ができないことから、子どもたちを追跡し本事業の効果測定が困難であることも課題の1つである。

参加者	＜スタンダードプログラム・ユースプログラム＞それぞれ定員 最大10名	
募集方法	学校からの周知	
指導者	・ 外部指導員（連携団体からプロの実演家を派遣）	
移動手段	小学3年生以下は保護者等による送迎必須。原則、公共交通機関の利用としている。	
活動費用	・ 費用の種類：施設・設備利用料、楽器レンタル、講師謝礼、発表会等実施運営経費 ・ 徴収方法と金額： ＜スタンダードプログラム／ユースプログラムとも＞ 【参加費】15,000円（税込） 道具・装束などのレンタル実費等負担あり（10,000～20,000円程度）	
活動財源	・ 都主催事業のため、参加費以外の収入はすべて東京都負担	
スケジュール	基本活動	・ スタンダードプログラム 稽古回数：年間14回 ・ ユースプログラム 稽古回数：年間10回
	年間スケジュール	＜全プログラム共通＞ 9月 開講式（2020年度は中止） 3月 発表会
保険加入等	賠償責任保険、傷害保険（全参加者対象）	

事例4 学校間の連携を図り、複数校合同の部活動を実施

品川区教育委員会 (東京都品川区)

<https://www.city.shinagawa.tokyo.jp/PC/kukyoi/kukyoi-sesaku/kukyoi-sesaku-plan21/kukyoi-sesaku-plan21-zissai/hpg000032837.html>

行政

その他の市

小・中学生

複数種目

所在地	東京都品川区	設立	現体制は2019年度から実施
運営主体	品川区教育委員会		
きっかけ	生徒数の減少や教員の異動により、生徒が希望する部活動ができない状況に対処することを目的に合同部活動事業が開始された。また一貫教育の推進に伴い、小中連携部活動にて連携する中学校・義務教育学校（後期課程）の部活動に児童が参加することで、双方の学校間の結び付きの強まりや、児童が卒業後の進路選択について早い段階から情報収集する意識をもつ機会としている。		
団体・組織等の連携	<pre>graph TD EC[教育委員会] -- "拠点校募集・決定" --> DS[拠点校・連携校] DS -- "拠点校応募・外部指導員推薦" --> EC EC -- "謝礼" --> EI[外部指導員派遣] DS -- "活動場所提供・教員による指導" --> JCA[拠点校方式合同部活動小中連携部活動] EI -- "指導者(部活動指導員、外部指導員)" --> JCA JCA -- "活動参加" --> CS[児童・生徒] CS -- "指導" --> JCA</pre>		
活動場所	各拠点校、連携する中学校・義務教育学校の学校施設		
活動概要	特定の種目において拠点校を設置し、中学校・義務教育学校の生徒が近隣拠点校での活動に参加する合同部活動、および連携校の小学校5・6年生が拠点校である中学校・義務教育学校の部活動に参加する小中連携部活動を実施している。実技指導のための外部指導員を教育委員会より配置している。		

本事業による成果

参加生徒の声・事業の成果

- 参加児童からは、「小学校では体験できない部活動に参加できて楽しい」、「困った場合には中学生の指導があり頼りになる」等の感想が得られており、小学生と中学生が交流することで本事業が中学校生活への橋渡しとしての機能も有していることが分かる。
- 合同部活動事業の成果として、児童・生徒が活動できる部活動種目の選択肢が増えることや、部活動に参加する機会を持つことで、進学に対する意欲を高めることができています。
- 各校が特色ある教育活動を推進し、一人ひとりの関心・意欲に応じて部活動を選択することができています。



児童・生徒への指導に関する工夫

- 合同部活動事業の予算において外部指導員を配置している。外部指導員はコーチの立場で部活動に関与しており専門的な指導や教員の負担軽減が期待される。部活動には他に学校教員、部活動指導員が携わっている。
- 外部指導員は学校からの推薦である。教育委員会が学校からの要望に基づき、全体のバランスを配慮して配置を行っている。
- 部活動指導員は外部指導員と異なり、大会等の学校外での活動において引率ができ、顧問と同様の役割を担うことができる。公募にて募集し、1年契約で採用している。部活動指導員は合同部活動事業に関わらず、部活動指導の質の向上と教員の負担軽減のために配置をしている。部活動指導員が合同部活動に関与する場合もある。

運営上の工夫

- 児童・生徒の活動及び活動場所への移動中の事故等に対して、各学校で保険（スポーツ振興センター「災害共済給付制度」）に加入している。保護者からは活動場所への移動に関して捺印付きの同意を得ている。
- 外部指導員についても、教育委員会で一括して保険に加入している。
- 指導員に対する講習会を年1回実施し、心得や体罰防止、熱中症への対処法等を指導している。
- 複数校合同の部活動を実施する拠点校を募集し、希望校に対して品川区教育委員会が調整を行う。公聴会を通じて各校に対して本事業の周知・呼びかけを行っており、生徒・保護者向け通知文書を用いて希望生徒を募集し、各学校で保護者から提出された申込書・承諾書を参加拠点校に送付。拠点校が各校から送付された申込書を取りまとめて部活動ごとに参加者名簿を作成し、教育総合支援センター担当指導主事に提出することで、教育委員会が全体を統括する仕組みを形成している。この際、文書交換便を用いて資料を相互に送付している。また、実施時は自動・生徒の所属校、拠点校、区教育委員会で連絡を密に行い連携している。
- 各学校で顧問教員や校長が拠点校となるかどうかを検討し、そのうえで応募する。拠点校となった場合は、活動場所の提供及び教員による指導を実施している。

継続的な運営に関する課題・展望

- 外部指導員に関する人材バンクを区として保持し、積極的に地域人材を活用するなどの形をとることが望ましいだろう。
- 教員の負担軽減の観点から、部活動指導員を拡充する。

参加者	対象 拠点校・連携校と同校区内に居住する小・中学生 実績 合同部活動 2名、連携部活動 44名 ※2019年度	
募集方法	学校からの周知	
指導者	学校教員 部活動指導員 区内11名 外部指導員 学校により異なる	
移動手段	徒歩又は自転車	
活動費用	外部指導者謝金 4,000円/回	
活動財源	教育員会予算 4,240,000円（2019年度）	
スケジュール	基本活動	活動日は週に2-3回程度、16-18時、土日は活動日なし。 （※学校・種目によって異なる）
	年間スケジュール	（学校・種目によって異なる）
保険加入等	保険（スポーツ振興センター「災害共済給付制度」）への加入	

東京藝術大学連携事業・音楽支援事業 (東京都足立区)

http://_____

大学 特別区 園児～中学生 音楽

所在地	東京都足立区	設立	2006年
運営主体	東京藝術大学アトリエゾンセンター		
きっかけ	当時大学が存在しなかった足立区がキャンパス誘致を実施した結果、東京藝術大学が千住キャンパスを設置。大学からの要望がきっかけとなり、区の委託事業として区民への音楽教育支援活動を開始した。		
団体・組織等の連携	<p>足立区 シティプロモーション課 東京藝術大学 アトリエゾンセンター 講師 (東京藝術大学の在學生、卒業生) 足立区青少年課 東京藝術大学連携事業・音楽教育支援事業 足立区内小中学校 児童・生徒</p> <p>連携 委託費 謝金 企画・運営 講師派遣 指導 応募 部活動指導補助・講師派遣 活動参加</p>		
活動場所	足立区内小中学校・子ども園		
活動概要	足立区内の文化芸術振興に資することを目的として、区内の小中学校等への部活動指導補助や音楽科授業の指導補助、音楽科教員研修への講師派遣や教材開発等の協力、音楽鑑賞会及びワークショップを東京藝術大学アトリエゾンセンターが企画・実施している。		

本事業による成果

参加生徒の声・事業の成果

- 参加生徒は専門家からの指導により、技術的な面も含めて新たな学びや今後の練習つながる発見を得られている。

参加者アンケートの抜粋

- アーティキュレーションを自分が思っているよりも大げさに吹くと表情豊かに演奏できることが分かりました。(中学1年生女子)
- イメージを作って吹くことで、聞いている人も自分も満足のいく演奏になるんだと学ぶことができました。(中学2年生女子)
- 今回の指導を受けて「どうすればよくなる」というのを細かく教えてくださって、今後の役に立つことばかりでした。(中学2年生女子)

児童・生徒への指導に関する工夫

- 高い専門性を有する学生やプロとして活躍している卒業生による部活動指導補助では、一つの楽器だけではない、編成全体を意識した技術指導を実施することで、部活動顧問に対しても指導方法に対する新たな気づきを与えている。
- 技術指導のみならず、楽器のメンテナンス方法等の周辺知識も合わせて指導することで児童生徒のモチベーションを向上させることにもつながっている。

運営上の工夫

行政のトップダウン方針を生かした密接な連携体制

- 区の方針により大学との密接な連携が推進されていることから、10年以上の長期にわたって委託事業を継続することができている。区と大学で年度初めにおける当年度方針の確認、年度末には当年度の振り返り等を実施している。
- 区との方針すり合わせ後は、大学が事業実施先の小・中・こども園と連絡をとりながら企画検討を行っている。
- キャンパス設置当初から、大学の地域連携担当と区の大学連携担当が密なコミュニケーションを取っていることが大きな信頼構築につながっている。

講師人材バンク化による人材確保

- 講師となる人材として、東京藝術大学の在學生と卒業生を確保する人材バンクを構築している。
- 東京藝術大学が人材バンクからの人選を行う。

参加者	足立区内小中学生・こども園児童、音楽科教員、吹奏楽部顧問 部活動指導補助 24校（小学校：17校、中学校：6校、一般学校：1校） 音楽鑑賞会・ワークショップ 61校（小学校：46校、中学校：12校、子ども園：3園） 11,993名（延べ人数）※2019年	
募集方法	足立区青少年課より区内小中学校・子ども園への呼びかけ	
指導者	東京藝術大学音楽部生、卒業生	
活動費用	指導者等謝金 5,000-30,000円/回 その他 楽器運搬費、機材購入費等	
活動財源	区委託費 1,500万程度/年	
スケジュール	基本活動	各学校の音楽授業等の授業や部活動にて実施 平均2日間/回（多い学校では5-6日間/回）
	年間スケジュール	募集時期 4月中旬-5月初旬 実施時期 前期（6-9月頃）での実施が多い
保険加入等	なし	

開成ジュニアアンサンブル「Blue Birds」 (神奈川県)

<http://www.kaisei-blue-birds.jp/>

保護者

その他の市

小学生

音楽

所在地	神奈川県開成町	設立	2011年
運営主体	地域音楽家（保護者）		
きっかけ	小学生・中学生・高校生のために、ビッグバンドという音楽形態で、合奏の楽しさや、仲間と音楽に打ち込むことの喜びと感動を味わいながら、協調性や集中力を育てていく音楽的情操教育と、特色ある地域音楽文化の醸成の2つを目標に掲げ、2011年4月に結成された。		
団体・組織等の連携			
活動場所	開成町立開成南小学校 音楽室		
活動概要	地域に愛される楽団として、代表・本澤尚之をはじめとする地元音楽家による指導のもと、開成町立開成南小学校の音楽室を拠点に毎週木・土曜日に練習している。少ない人数でも合奏ができる、大型楽器が必要ないことで運営しやすいビッグバンドを結成している。行政からの助成金事業や演奏会の広告収入、月謝などを用いて活動を運営している。		

本事業による成果

参加生徒の声・事業の成果

- 子どもからは「合奏をすると楽しい」、「最後まで演奏をやり切れたときは嬉しい」、「きれいなハーモニーを聞いたときや教えあっているときに音楽の楽しさを感じる」等の声が聞かれた。
- また、保護者からは、音楽的スキルだけではなく、個人では体験できない団体ならではの楽しさや難しさや努力する力を身に付けられる取組だという評価を得ている。



児童・生徒への指導に関する工夫

- 代表・本澤先生のご縁で子どもに楽器を教えられるような方をピックアップ。子どもに教えることが好きか、信用できる方か、ということを確認したうえで指導者として登録する。場合によっては子供に教えることが得意ではないなど、適切な先生がいないこともある。また、練習は1週間に2日2時間ずつ、と制限があるため、自宅での自主練習の有無により子どもたちの演奏スキルに差が出てきてしまうところが課題である。

継続的運営に関する工夫

- 町の教育委員会事務局生涯学習課からは文化団体の一つとして位置づけられており、行政や企業等からの補助金・助成金に関する情報を随時得ている。なお、町の社会教育に寄与していることが認められ、代表が2018年から教育委員を務めているため、教育委員会と適宜情報交換を行える状況にある。

活動に必要な用具・道具の調達

- 各小学校の部活動で使っていて部活動廃止により不要となった楽器を譲渡いただき、団から各人に貸し出すことで楽器を調達している。貸し出した楽器は指導者の自宅倉庫や各団員の自宅に置いて毎度持ち出しているが、この保管・運搬の負担が大きいいため今後改善すべきだと感じている。
- 本団体は代表者が元保護者であり、運営主体が社会教育団体となっていることから、予算は年度単位ではなく、次年度に持ち越すことができることが強みである。活動経費の使途は、育成会員として参加いただいている子どもたちの保護者を集めて実施する総会で決定する。総会で承諾が得られれば、毎年少しずつ積み立てて楽器調達資金とすることができる。こういった部分で、公的な施設や学校が運営主体となっている取組に比べて費用の使途の融通が利きやすいのではないかと感じる。ただし、自身の子供ではなく、未来の参加学生への投資になるお金の使い方であるため、これについて保護者のコンセンサスをとる必要がある。

参加者	育成会員（保護者） 50名 技術委員 4名 小学生団員 26名 中高生団員 29名 団員合計 55名（男女比 1：4）
募集方法	チラシによる募集。募集時期のチラシの配布に町内小学校全校による協力体制を構築
指導者	外部人材を活用 ・指導・運営 2名（代表・副代表） ・各楽器の技術指導 4名（地域の音楽家）
移動手段	保護者による送迎
活動費用	施設使用料 無料 楽器使用料 無料 講師謝礼 2,000円/回（2時間）を実施回数で月額として支払 その他 楽譜購入/楽器購入/大会参加費等
活動財源	保護者負担、プログラム広告収入、賛助会費、助成金、団費月額2,500円（半期ごとに年2回徴収）
スケジュール	基本活動 ※ 小学生：毎週木、17-19（全体練習） ※ 毎週土、17-19（自主練習）
	年間スケジュール 小学生： 5月 新人のための記録会 8月 夏合宿 9月 南足柄地区演奏団体連盟演奏会 11月 開成町文化祭 12月 クリスマスコンサート 1月 スチューデント・ジャズ・フェスティバル 3月 定期演奏会
保険加入等	検討中

福井県立音楽堂 ハーモニーホールふくい

<https://www.hnf.jp/>

行政 都道府県 小・中学生 音楽

所在地	福井県福井市	設立	2006年 / 2014年
運営主体	公益財団法人福井県文化振興事業団		
きっかけ	福井ジュニア弦楽アンサンブル・セミナーは、県内で弦楽器に親しむ小学生から大学生を対象に、アンサンブルの楽しみを感じてもらうことを目的として実施している。ハーモニーアカデミーは、県内の音楽人材育成の場が激減しつつあることへの危機感から、県の委託事業として若手音楽家の人材育成に関するセミナーを設立、翌年度以降は「みらいの音楽人材育成事業 ハーモニーアカデミー」として、継続実施している。		
団体・組織等の連携			
活動場所	福井駅前周辺の文化施設、福井県立音楽堂ハーモニーホールふくい		
活動概要	福井ジュニア弦楽アンサンブル・セミナーは、指定管理業務の一環として実施。アンサンブルの基礎を学ぶ初級向けの「ブルジョアコース」とより高い技術と表現力を磨く「アーブルコース」を設け、活動期間の半期時点で実施する「アウトリーチコンサート」と、約1年の成果を発表する「音楽の森コンサート」に向けて活動している。ハーモニーアカデミーは、県委託事業として実施。音楽を学ぶうえで共通の基礎である、ソルフェージュや音楽理論等を学ぶ10回程度の座学「中高生のための音楽講座」を中心として、県ゆかりの音楽家をはじめとした実演家による演奏やレクチャーに触れる機会（Ruby Café）、福井県立音楽堂「ハーモニーホールふくい」主催公演鑑賞会（事前解説付の無料招待）、進路相談機能を有する。		

本事業による成果

参加生徒の声・事業の成果

- 子供たちの意見も踏まえて書いてもらう。



弦楽セミナー



ハーモニーアカデミー

児童・生徒への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 福井ジュニア弦楽アンサンブル・セミナーでは、各楽器の指導者は県内を拠点に活動する音楽家を起用している。また、東京在住の指揮者による指導の後、地元講師の指導によるフィードバックの時間を確保ができるよう、年間のスケジュールを決める段階で調整している。
- ハーモニーアカデミーでは、講師として県内高等学校の音楽教諭を起用している（音楽科を設置していた高等学校に勤務経験のある教諭）。

継続的運営に関する工夫

活動場所

- ハーモニーアカデミーでは、広域からの参加があるため、福井駅前の利便性の高い施設を会場として実施している。保護者の送迎により、1時間程度の移動時間をかけて参加している生徒もいる。

連携体制

- 福井ジュニア弦楽アンサンブル・セミナーでは、福井県の「芸術教育推進事業～弦楽器奏者の育成～」の指定校に受講生募集の周知支援や中間発表会での訪問等の連携がある。
- ハーモニーアカデミーでは、学校側に講師派遣依頼を行い、講座内容について講師と直接指導内容を調整している。2017年度から同一講師を継続起用しており、カリキュラムの一貫性を保っている。

福井ジュニア弦楽アンサンブル・セミナー

参加者	対象 弦楽器に親しむ小学生から大学生 実績 20～25名	
募集方法	県下小・中・高等学校、特に弦楽推進校指定校への募集要項配布、施設及びサイトでの告知	
指導者	県内を拠点として活動するヴァイオリン、ヴィオラ、チェロの講師計3名、東京拠点の指揮者1名	
移動手段	保護者による送迎、公共交通機関	
活動費用	講師謝礼（指揮者：1回2.5-3時間 2.5-3万円、各楽器講師：1回2.5-3時間 2-2.5万円）・旅費、楽譜代、成果発表会にかかる諸費用等	
活動財源	事業団財源、助成金、受講料ブルジョンコース：20,000円／年、アープルコース：40,000円／年	
スケジュール	基本活動	7月～3月の期間で月2～4回程度（曜日不定）の全体練習を30回前後実施（1回1～1.5時間）
	年間スケジュール	5月 いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭出演（前年度受講生が出演） 7月 開講式 11月 アウトリーチコンサート（中間発表会） 3月 音楽の森コンサート（成果発表会）
保険加入等	イベント参加時のみイベント保険に加入	

ハーモニーアカデミー

参加者	対象 県内の中学生・高校生 実績 43名 ※2019年度	
募集方法	施設及びサイトでの告知	
指導者	外部講師（高等学校の音楽科教諭）	
移動手段	保護者による送迎、公共交通機関	
活動費用	講師料：1回（1日）3万円、講師アシスタント料：1回（1日）1万円、講師市内移動費用、施設利用料、広報費等	
活動財源	県予算（事業費） 872千円、受講料10,000円／年	
スケジュール	基本活動	「中高生のための音楽講座」10月～3月の土曜日（基本月2回）
	年間スケジュール	11月～3月：主催公演鑑賞会 12月：「中高生のための音楽講座・特別講座」（ゲスト講師による講座） 12月：「Ruby Cafe」（ホールレジデントアーティストによる公開リハーサル聴講）
保険加入等	なし	

地域部活・掛川未来創造部 Palette (静岡県)

http://www.fuji2010.net/image_fcn/100/index.html

社会教育施設

その他の市

小学生

音楽

所在地	静岡県掛川市	設立	2018年
運営主体	一般社団法人 ふじのくに文教創造ネットワーク (2020年より「特定非営利活動法人 日本地域部活動文化部推進本部」として再編予定)		
きっかけ	家庭の経済状況に関わらず子どもが多様な文化・芸術体験を積むことができるようにするため、継続的、分野横断的な課外活動として中学生を対象とする総合文化系「地域部活」を創設した。加えて、掛川市では部活動による教員負担軽減や少子化等への対応を推進していたことから、当部活動が「地域部活」に認定された。		
団体・組織等の連携			
活動場所	掛川市美感ホール (静岡県掛川市)		
活動概要	地域部活・掛川未来創造部 Palette (以下、「当部活動」) は、静岡県文化プログラムの助成を受け2018年に創設された。地域のNPO (一般社団法人「ふじのくに文教創造ネットワーク」以下、「当法人」) を運営主体とする事業である。 掛川市内の全中学生を対象に部員を募集し、音楽、演劇、ダンス、総合アートなどの表現分野と、台本、演出、舞台芸術など制作分野を融合した総合文化部として活動している。行政をはじめ当法人スタッフや教育委員会、外部講師等の地域の多様な組織を巻き込んでの運営を行っている。		

本事業による成果

参加生徒の声・事業の成果

- 表現、制作、運営すべての活動に生徒が携わることにより、活動内容の多様性や個性の尊重がより育まれ、これらが生徒に充実感や自己肯定感向上をもたらしている。この結果として、教育的効果の向上と活動の楽しさの双方を実現することにつながっている。
- 生徒から実際に聞かれた声として、「音響などの裏方に興味があったため、制作スタッフができることがよい」、「みんな楽しそうで居心地がよい」などが代表的であった。



キャプション
キャプション
キャプション



キャプション
キャプション
キャプション

児童・生徒への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 運営スタッフ、部活動顧問、副顧問は当法人メンバーが担当する。顧問、副顧問は「見守り役」に徹することができるよう、外部に発信する活動については大卒の活動テーマのみ「プロデューサー」（理事が兼任）が設定し、部内発表会や日々の活動の内容や方法は生徒が主体となって検討・実施している。
- 音楽、演劇、ダンス、総合アートなどの表現分野、台本、演出、舞台技術などの制作分野、部活全体を動かす運営分野、それぞれの専門家をアドバイザーとして招き、2020年より主にオンラインでワークショップや講話などを実施し、生徒の創作活動のヒントを提供している。

運営上の工夫

学校との連携方法

- 掛川市内中学校では、生徒が加入できる部活動の種類として、学校部活動と地域部活があり、当部活動は地域部活として部活動リストに掲載されている。これにより、市内の全中学生の参加が可能である（2021年度から高校生の地域部活を新たに創部）。
- 学校教員は運営に直接関与せず、活動見学や顧問が年1回取りまとめる活動報告の確認をし、活動状況を把握している。また、地域でのイベント実施の際には教育委員会と一体で連携し、学校教員へのイベント周知も行っている。

活動経費

- 主な収入は静岡県文化プログラム「地域密着プログラム」採択による助成金であり、主な支出は活動場所として使用する施設使用料、外部講師の謝礼等である。当部活動の試行段階であった2017年度から4年間活用してきた。
- 上述のプログラムは2020年度で助成終了のため、活動費用の予算縮小が求められる。平日週2回を基本とし、テレ部活を実施したり、法人の事務所内のスタジオを活用するなど、活動のバリエーションは保ちながら、極力活動経費を削減するほか、保護者から定額の部費（1000～2000円程度）など活動費用の徴収を検討している（今後、地域経済の復興と共に地元企業の協賛支援を募集）。

参加者	掛川市内の中学1～3年生 42名（1年生：23名、2年生：4名、3年生：15名） ※2020年11月現在	
募集方法	市内の各中学校にて、部活動加入希望時に募集。加えて、2月に小学校6年生を対象とした部活体験&説明会を実施。	
指導者	顧問・副顧問は当法人メンバーが担当し、表現・制作・運営の指導等は外部の人材をアドバイザーとして活用（年数回） 顧問・副顧問：当法人メンバー（元学校教員等、教育的知見を有する人材が中心）	
移手段	保護者による送迎、自転車、公共交通機関（バス等）	
活動費用	施設使用料 80-90万円/年（ホール、会議室2部屋を同時使用） 講師謝礼 5,000-1万円/回（1時間）、年間8-10回程度（ワークショップ、講話、鑑賞プログラム）	
活動財源	助成金 2,000,000円	
スケジュール	基本活動	年間100回程度。平日（火・木曜日）の2時間が基本。週末（土or日曜日）はイベントの本場やりハーサル、移動教室を行う際など時折行う。現在はコロナ対応として、Zoomを使用した「テレ部活」をスタート。
	年間スケジュール	年1回、「地域部活プレゼン&パフォーマンス」にて地域部活の取り組みを発信 7月、12月、3月の年3回、部内での発表会（様々なコラボへの挑戦機会） 秋に地元の地域芸術祭等に参加
保険加入等	スポーツ安全保険（文化活動も対象）年間一人1,400円 ※全体集合する部活動のほか、各自宅で行う「テレ部活」も補償	

名古屋市教育委員会 (愛知県)

<https://www.city.nagoya.jp/kyoiku/page/0000129667.html>

行政

その他の市

小学生

複数種目

所在地	愛知県名古屋市	設立	2020年
運営主体	名古屋市教育委員会 生涯学習部 部活動振興係		
きっかけ	教員の働き方改革に関する調査で教員から部活動指導の負担に関する声が多く挙げられたため、2017年市議会にて40年以上続いてきた小学校部活動の見直しを打ち出した。2018年に有識者・学校・保護者等を交えて検討を開始し、2019年に市内5校にて民間事業者による部活動のモデル事業を実施した。モデル事業での検証結果を踏まえて、2020年9月より16区中8区133校に展開した。		
団体・組織等の連携			
活動場所	学校施設		
活動概要	教育委員会より民間企業へ事業・人材バンク運営を委託し、放課後に学校施設にて外部指導者による部活動を行っている。基本的に6種目（軟式野球、ソフトボール、バスケットボール、サッカー、合唱、器楽）が民間企業より提供され、小学校高学年の児童が通年で最大3種目を選択して任意で参加する。		

本事業による成果

参加生徒の声・事業の成果

- ・ 教員による部活動への関与がなくなったことで、教員の負担軽減につながった。
- ・ 児童にとっては指導者や種目が変化したがるが、民間委託による活動に大きな変化はなく、児童の混乱は避けられていると思われる。



キャプションキャプションキャプション



キャプションキャプションキャプション

児童・生徒への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 委託事業者が外部指導者を各学校の部活動へ派遣している。
- 役割が異なる3タイプの指導者（主任指導員、副主任指導員、運営補助者）を揃えており、各部活動において指導者を2名以上（うち1名は主任指導員）配置している。複数名体制とすることで、複数名配置することで、指導者による行き過ぎた指導やハラスメント等を抑制する。
- 教育委員会が指導者に対する指導者研修の提供や、ハラスメント・暴力・行き過ぎた指導等の注意を行っている。
- 学校毎に統括責任者を配置している。委託事業者の民間企業社員が担当し、1人あたり4校を受け持つ。統括責任者は学校を巡回し、指導者や活動状況の確認、学校や保護者との連絡を行う。

運営上の工夫

連携体制

- 児童の生活指導面から、本事業での活動と学校との連携は必重要である。本事業の活動中における児童の人間関係のトラブル等の児童の状況について、委託事業者から学校への情報共有を行うようにしている。
- 教育委員会と各学校との調整役は、学校現場をよく理解する再任教員等が担っている。

安全管理

- 施錠については、学校毎に設けられたダイヤル式ボックスにてスペアキーの管理を行っている。外部指導者がスペアキーの利用及び管理を行う。部活動終了時刻が教員の勤務時間外であるため、教員の負担を軽減するために教育委員会が各学校にダイヤル式ボックスを設置した。
- 委託事業者が利用時の施設・施錠管理の責任を負う契約を結んでいる。

人材バンク

- 指導者の人材バンク事業を民間企業に委託している。運営事業と併せてそれぞれ委託者を募集したところ、結果的に同一企業が両事業を受託した。
- 人材バンクには大学生、地域の保護者、会社員、自営業、退職教員等、様々な人材が登録されている。
- 主任及び副主任は、種目経験者であることを登録要件としている（ただし指導経験は問わない）。運営補助者に対しては募集要件を定めていない。

参加者	対象 各学校小学生4-6年生	
募集方法	学校からの周知	
指導者	外部指導員（リーフラス株式会社非正規社員）	
移動手段	—	
活動費用	外部指導者謝金 ○○円/月（給料として支払い）	
活動財源	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金、市の一般財源 5.5億円程度	
スケジュール	基本活動	火-金曜のうち曜週3日、15時45分-17時15分 （※時季・学校・種目によって異なる）
	年間スケジュール	（学校・種目によって異なる）
保険加入等	傷害賠償責任保険への加入	

姫路市ジュニアオーケストラ (兵庫県)

<https://himeji-culture.jp/juniororchestra>

公益財団法人

その他の市

小学生~社会人

音楽

所在地	兵庫県姫路市	設立	2020年
運営主体	公益財団法人姫路市文化国際交流財団		
きっかけ	公益財団法人姫路市文化国際交流財団の芸術監督である作曲家の池辺晋一郎氏が、就任時にジュニアオーケストラの設立を提案したことをきっかけに、設立整備が進められた。		
団体・組織等の連携			
活動場所	姫路市文化センター（リハーサル室）、パルナソスホール（姫路市立姫路高等学校音楽ホール）		
活動概要	音楽・オーケストラを楽しみたい、小学生から社会人まで幅広い年齢層の参加者が集まって活動を行う。姫路市が掲げる「音楽のまち・ひめじ」の次代を担う人材の育成や、音楽文化の更なる発展に寄与することを目的に、新型コロナウイルスの影響を受けながらも2020年8月より活動を開始した。		

本事業による成果

参加生徒の声・事業の成果

- 8月から開始したばかりであるが、初合奏では「緊張して周りと合わせるのが難しかった。もっと他の楽器の音を聴くようにしていきたい」との声があった。交流会を兼ねたレクリエーションを実施しながら、活動開始から3ヶ月後には音のまとまりが遥かに良くなってきている。



児童・生徒への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 外部指導者として指揮者による全体練習、日本センチュリー交響楽団のプロ奏者によるセクション練習を行い、レベルの高い技術指導を実施している。
- 地域人材を指導者やエキストラ奏者として活用している。楽器教室の先生や他の財団事業における参加者に外部講師を依頼している。

継続的運営に関する工夫

活動場所

- 活動場所として、財団が指定管理者である姫路市文化センターのリハーサル室及び管理運営を委託されているパルナソスホールを利用している。
- 施設利用料について、市から共催の承認を得て5割負担で利用している。

活動に必要な用具の調達・保管

- 楽器は原則個人持ちとしつつ、希望者には1,000円/月で楽器を貸し出しを行っている。
- 活動開始前にリースの年間分割払いで弦楽器（バイオリン、ビオラ、チェロ、コントラバス）、管楽器（ファゴット、オーボエ、トランペット、ホルン、チューバ、トロンボーン）、打楽器（ティンパニ、バスドラム）を用意した。
- 打楽器は姫路市文化ホールのリハーサル室、管弦楽器はパルナソスホールの楽器保管庫に保管している。

連携体制

- 日本センチュリー交響楽団と音楽フレンドシップ協定を締結している。本事業とは独立して、姫路市でのプロオーケストラの新規設立を見据えたプロオーケストラとの連携強化を目的に締結されたが、結果的に楽団奏者を外部講師として招きやすくなった。
- 市の補助金にて運営される市内バイオリン教室と協力体制を構築し、多くの教室に通う児童生徒が本事業に参加している。

参加者	入団条件 姫路市または姫路市近辺に居住する小学校4年生～25歳で、楽器経験がある方 (オーディションの実施) 実績 42名 (男性: 8名、女性: 34名) ※2020年11月現在
募集方法	市内の小・中・高校へのチラシ配布、HPへの掲載、 姫路市ヴァイオリン教室 (市補助金受託) への呼びかけ
指導者	指揮者 (1名) 弦・管楽器コーチ (3~4名) 日本センチュリー交響楽団奏者、地域人材 (楽器指導経験者、他の財団事業への参加者等)
移動手段	保護者送迎、公共交通機関 (電車・バス) 利用
活動費用	施設使用料 30,000~40,000円程度/回 (3時間) 指導者等謝金 10,000円/回 (指揮者、日本センチュリー交響楽団奏者) 5,000円/回 (地域人材による指導、エキストラ奏者としての参加) その他 楽譜購入/楽器購入 (リース) /活動・楽器保険代等
活動財源	市補助金 600万程度予定 入団費 5,000円 会費 4,000円/月
スケジュール	基本活動 日曜日 (月3~4回) 13時~16時 (3時間)
	年間スケジュール 3月 定期演奏会 (予定)
保険加入等	参加者に対する損害・障害保険、楽器に対する動産保険への加入

矢野ジュニアマーチングバンド (広島県)

https://_____

任意団体

指定都市

中学生

音楽

所在地	広島県広島市	設立	2019年
運営主体	矢野ジュニアマーチング教室		
きっかけ	教員の働き方改革及び部活動の指針に基づき、部活動の活動時間が制限される中で、マーチングバンドの全国大会に出場したこともある強豪校である広島市立矢野中学校吹奏楽部のマーチングバンドの活動を支援することを目的としている。矢野中学校吹奏楽部の顧問である、非常勤講師・部活動指導員が学校長の理解の下、2019年に本活動を立ち上げた。		
団体・組織等の連携			
活動場所	矢野小学校体育館を中心に、近隣の体育施設		
活動概要	矢野ジュニアマーチングバンドは、矢野中学校の吹奏楽部を支援することを目的として、矢野中学校吹奏楽部の部員を中心に活動している。毎週土曜日の午後、1回4時間程度、学区内の小学校の校庭（学校体育施設開放事業を利用）や近隣の体育施設を借りて活動している。講師は、吹奏楽部の顧問1名（非常勤講師・部活動支援員）を中心として、吹奏楽部の卒業生や日本マーチングバンド協会の指導者資格保有者が務める。		

本事業による成果

参加生徒の声・事業の成果

- ・ コロナ禍で小規模に行われた体育祭の中で演奏を披露した結果、1年生や各教職員から事業を認知いただき、部活動の新しいやり方としての理解を得ることができた。
- ・ 部活動顧問に負担を感じている教職員からも外部指導員を付けることに前向きな意見が出ていた。1校当たりの外部指導員の制限が撤廃されることで、別の部活動においても部活動顧問をしている教員の負担軽減につながる可能性がある。
- ・ 指導者として意欲を持たれている先生方にとっては、本取り組みによって、部活動の内容や質を向上する取組としてよい受け皿になる。
- ・ 地域の優れた人材を青少年育成の現場に招くことができる。



児童・生徒への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 部活動では吹奏楽の指導を中心にマーチングバンドも取り扱い、本活動ではマーチングバンドの指導を中心として実施している。
- 部活動と本活動の範囲を明確化するため、部活動で扱う楽曲と本活動で扱う楽曲を異なるものとしている。部活動として実施する楽曲については、本活動に参加していない吹奏楽部員も参加できる。
- 【学校との連携】
通常の部活動と同じく定期試験前は活動を休みにするなど、学校歴に配慮した練習スケジュールとしている。

継続的運営に関する工夫

活動に必要な用具・道具の調達

- 中学校の吹奏楽部で利用している楽器類を利用している。中学校の楽器類の搬出・搬入は、中学校の部活動指導員を兼務する本活動の指導者の監督の下で行っている。中学校の備品である楽器の外部持ち出しの制約が課題である。（大きな楽器は持ち出しが難しい）
- 地域団体の活動として学区内の小学校の学校体育施設開放事業に参加し、小学校の校庭を練習に利用している。本活動は中学校部活動とは切り離して運営しているため、中学校施設を練習に利用することはない。

校内からの理解

- 本事業は部活動の内容・質を高めるための取組であり、「勝つための活動か」「演奏スキルが高ければ勉学を疎かにするのか」等の反発を生む可能性があったが、本事業に参加している生徒は授業態度・生活態度が良く、学校におけるよい影響が出ている。団体設立者が学校の教育目標や学生のあるべき姿を理解し、取組が学校生活へ良い影響を生んだことで校内からの理解が得られている。

地域からの理解

- 練習場所である小学校の近隣住民への騒音問題発生を配慮し、校庭では演奏をしないフォーメーション（動き）の練習を中心としている。周辺住民への説明や発表会・演奏会への紹介等を通じて、徐々に地域住民の理解を得ているところである。

参加者	約50名	
募集方法	矢野中学校吹奏楽部参加者の中から募集。	
指導者	<ul style="list-style-type: none">中学校非常勤講師・部活動指導員が活動を調整・指導。矢野中学校吹奏楽部の卒業生及び日本マーチングバンド協会の有資格者が外部講師として指導。	
移動手段	徒歩	
活動費用	<ul style="list-style-type: none">施設使用料：6-8時間程度で3000-3万円強（別途電気代：年間1500円程度）楽器使用料：中学校の楽器を利用するためなし講師謝礼：3,000円/回 等	
活動財源	<ul style="list-style-type: none">会費：月額500円	
スケジュール	基本活動	<ul style="list-style-type: none">毎週土曜日14時から18時（4時間以内の活動）
	年間スケジュール	下記の予定であったが、一切の活動を自粛している。中学校吹奏楽部としてエントリーするか、矢野ジュニアマーチングバンドとしてエントリーするかは未定のものも含む。 4月：地域の運動会での発表 5月：広島フラワーフェスティバルパレード・地域のスポーツ大会でドリル演奏 6月：広島県マーチングバンド ステージフェスティバル 9月：広島県マーチングコンテスト 10月：マーチングインオカヤマ 11月：マーチングバンド 中国大会 2月：マーチングバンド ステージコンテスト全国大会 3月：スプリングコンサート
保険加入等	スポーツ安全保険	

事例12 文化芸術で離島地域の特色を活かしたブランディング

文化芸術による地域ブランディング事業（長崎県五島列島）

http://.....

地域団体

その他の市

中学生・高校生

音楽

所在地	長崎県 五島市等	設立	2014年（長崎県「ながさき音楽祭」の1事業としてスタート。 「文化芸術によるブランディング事業」としては2018年から）
運営主体	五島しまの文化・芸術活動推進事業実行委員会 （長崎県が地域実行委員会へ委託で実施）		
きっかけ	島地域が深刻な人口減少問題を抱えていた。離島での芸術文化の取組は他県での先進事例もあったことで当初は地域資源を活かした音楽祭として全県下で実施したうちの1事業としてスタート。2018年からは芸術文化による離島振興としてターゲット化。長崎大学出身の東京藝術大学卒ホルン奏者との人的ネットワークを構築していたことで講師を依頼。		
団体・組織等の連携			
活動場所	福江文化会館（五島市）、五島市内学校施設（教室・音楽室）、セミナーハウス		
活動概要	長崎県「文化芸術によるブランディング事業」は、地域実行委員会が各地域の独自性・自主性を活かして、文化芸術による地域づくりの推進と人材育成を図ることを目的とし、県から地域実行委員会への委託事業として実施。「ミュージックキャンプ」は五島市内の各中学・高校の吹奏楽部の生徒を対象として、東京藝術大学の講師陣や学生の指導による吹奏楽セミナー、長崎県内指導者による合唱セミナーを年3期にわたり開催。セミナー最終日には成果発表演奏会で指導者と受講生が共演。		

本事業による成果

参加生徒の声・事業の成果

- ・ 子供たちの意見も踏まえて書いてもらう。

活動の様子（写真）

活動の様子（写真）

児童・生徒への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 東京藝術大学の教員、学生のほか、世界的に著名な奏者等による吹奏楽セミナーレッスンを実施。
- 受講生は部活での個人練習や全体練習を行ったうえでセミナーに参加。

継続的運営に関する工夫

- 県から地域実行委員会に事業委託し、委員会が運営主体を担う。委員会は吹奏楽部顧問4-5名、教職員5名、一般（吹奏楽愛好家や元吹奏楽部出身の小学校教員等。公募ではなく吹奏楽部セミナーの参加者に呼びかけている）8名程度で組織。教職員は学校業務とは関係なく協力。教職員、顧問、学校外の外部人材で役割をわけずに全員で運営を担当。
- 地域ブランディング推進委員会を設置。各芸術分野の地域における著名な有識者15名程度がアドバイザーとして運営の助言を行う。

継続的な運営に関する課題・展望

- 保護者の関与。地域のスポーツ活動への関心は高いが文化活動への関心が低い。
- 県の予算で実施しているが、事業規模の拡大に反して予算規模が縮小傾向。事業の継続には県予算以外の財源の多様化が必要。
- ミュージックキャンプの運営ノウハウは離島等での合同部活等に展開できる可能性はある一方、離島特有の問題として移動にかかる費用が高額であり、子どもを一か所に集める、講師を本土から招へいする等コストがかかることは大きな課題。

参加者	五島地区の高校3校、中学校3校の吹奏楽部部員、一般参加者（10名程度） 令和元年度の参加者：5月86名、10月64名、11月100名（吹奏楽の一般参加者含む）。	
募集方法	部活動	
指導者	吹奏楽：東京藝術大学講師陣、合唱：長崎県内の指導者	
移動手段	車、バス、船等。	
活動費用	施設使用料 楽器使用料 なし 講師謝礼 その他 講師旅費、演奏会チラシ作成代	
活動財源	県事業費 23,632千円（2018年度予算、文化芸術による地域ブランディング事業費総額） 講師レッスン代 1,000円（セミナー以外に東京藝大の講師レッスンを受ける場合）	
スケジュール	基本活動	年3期間（5月、10月、11月） ※2019年度
	年間スケジュール	毎年3期分けて実施（1回目：5月または8月、2回目：10月、3回目：11月） 【2019年度】 5月第1回セミナー 10月第2回セミナー 11月第3回セミナー及び演奏会
保険加入等	特になし	

1 部活動部員を対象とした地域文化事業（文化芸術による地域ブランディング事業）

長崎県五島列島「文化芸術による地域ブランディング事業」は、五島市内の各中学・高校の吹奏楽部の生徒が参加対象である。

普段の部活動とは異なり、地域文化事業だからこそ東京藝術大学の講師陣や学生からの指導を受けられる。生徒にとっては吹奏楽部の活動に対する大きなモチベーションにつながり、また学校外の生徒とのコミュニケーションの機会や、大きな舞台で演奏することで得られる達成感を得られている。講師陣や自治体からも五島列島吹奏楽部のレベルが年々向上していると評判である。

地域の活動にての学校を超えて生徒を1か所に集めるという方法は、部員が少ない部活動に対して有効であるが、特に離島では移動コストが高くなってしまう。そのため、事業を継続するためには行政からの財政面でのサポートが必須である。

2 クラブ間連携による可能性（荃先地区文化・スポーツクラブ：KCSC）




つくば市には、荃先地区文化・スポーツクラブ：KCSCと同様のスキームで運営されているクラブとして、高崎地区文化・スポーツクラブ：TCAAと、洞峰地区文化スポーツ推進協会：DCAAが存在する。これらのクラブと合同で活動が実施できれば活動内容の充実化やより高い教育効果が期待されるため、KCSCは連携を図るべく検討中である。

具体的な連携方法と期待する効果としては、クラブの活動種目増加や参加人数増加による教育効果の向上、外部指導者への謝金支払額等の費用負担軽減が挙げられる。特に、KCSCの吹奏楽クラブでは、参加人数が少ないためにコンクール等の発表機会が得られないという課題があるが、クラブ間連携により参加者が増加すれば、コンクール等の発表機会を創出できるのではないかと考えている。

3 (品川区)

合同部活動の取組では、顧問教員、部活動指導員（区内11名）、外部指導員（学校ごとに異なる）が関与している。学校教員は一般的に言う「学校の先生」である。部活動指導員は、本事業とは関係なく、教員の部活動指導への負担軽減のために、品川区として各地に配置している。（本事業に関わらないこともあるが、顧問の支援という形で参加することもあると考えられる。）外部指導員は合同部活動事業の予算において配置されている。外部指導員はコーチの立場で部活動に関与している。（配置は品川区教育委員会によって決定される。）部活動指導員と異なり、大会などの学校外での活動で引率する、顧問同様の役割を行うことができない。

しかし、大会引率や大会中の事故・ケガ等、また教員の監督下でないところでいじめ等の人間関係に係るトラブルが発生した場合の対処が難しいことを学校側が課題と認識している。安全管理面での対処・責任を学校側及び外部指導員がどのように分担するのか、部活動における児童生徒の様子をどのように教員が把握するのかの仕組みづくりを行うことで外部指導員への安全面への多大な要求が減り、子どもの安全を保ったまま、地域人材の外部指導員としての活用が行いやすくなると考えている。

	概要	所属	合同部活動事業との関係
 部活動指導員	教員の部活動指導負担軽減	学校	必ずしも参加しない
 顧問教員	一般的顧問教員	学校	合同部活動事業に参加している顧問は必ず参加
 外部指導員	コーチ的立ち位置	合同部活動事業	必ず参加

4 自治体職員によるファシリテーション（YYボランティア）

山形県では、中高生が学校の枠を超え地域に根差したボランティア活動を盛んに行っている。本ボランティア活動は山形方式「YY（山形ヤング）ボランティア」と呼ばれ、山形県全域の市町村単位で様々なサークル活動が40年以上にわたり運営されている。

ファシリテーター役となるサークル担当者は主に市町村の社会教育課職員や社会福祉協議会職員が務め、中高生主体で進められる企画・準備から運営までを支援する。本活動の中央センター役となる山形青年の家では、担当者を対象とした研修会を主催している。目的としては、生徒と接した経験のあまりない担当者が抱える不安や悩みを解消し、担当者のファシリテーションスキルを向上させることである。研修では活動事例の紹介や活動で使える手作りおもちゃの制作実習、ワークショップ形式による活動の企画等を行っている。担当者間の情報交換の場としても機能している。

自治体職員が担当者となることで、指導者不足が起こらずに活動を継続できると思われる。一方、自治体による配置換えにより、担当者が頻繁に交代することは課題である。活動を発展させていくためには、中高生に対する担当者の積極的なサポートが欠かせない。地域によっては公民館主事や社会教育支援員が担当者を務めるケースもある

5 ワークショップ・リーダー育成事業（東京文化会館）

東京文化会館ではワークショップ・リーダー育成事業である「ミュージック・ワークショップリーダー育成プログラム」にて、ワークショップ企画・調整者となる「ワークショップ・リーダー」等を輩出している。同時に、保育園、幼稚園、小学校から高等学校、特別支援学校を対象に、東京音楽コンクール入賞者によるクラシック音楽の出張コンサートや新進演奏家によるブラスバンド、オーケストラ、合唱等の技術指導をするクリニック、カーザ・ダ・ムジカとの連携による創作ワークショップを実施する「アウトリーチ・コンサート、アウトリーチ・ワークショップ」（以下、アウトリーチ活動）を実施し、子ども達が舞台芸術に直接触れる機会も提供している。

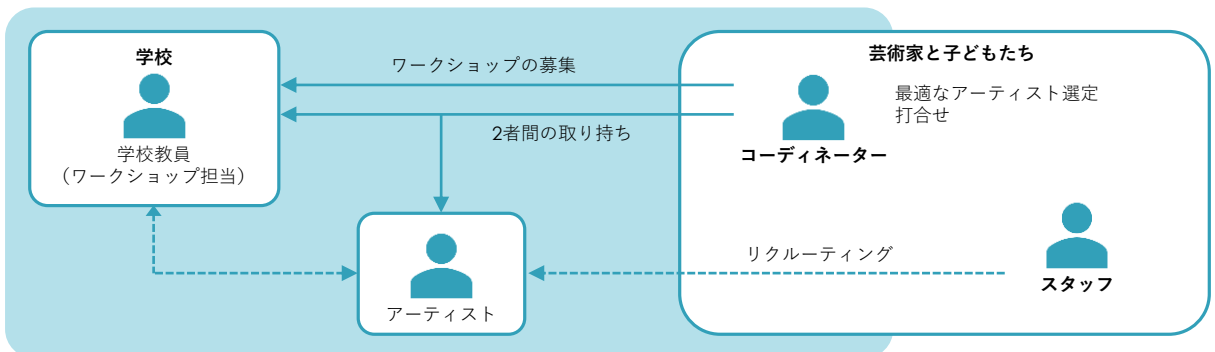
上記のアウトリーチ活動において、ワークショップを行う前に職員とワークショップ・リーダーが学校を訪問して打ち合わせを行う等の方法で学校側の要望とワークショップの趣旨のすり合わせを行い、よりよいワークショップの形成を目指している。

ワークショップ・リーダー育成プログラムには遠方から参加してくる高関心層が一定数存在しており、地方においてもワークショップ・リーダーの需要が高まっている可能性がある。そういった意味でも、現在単発でアウトリーチ活動でのワークショップ実施支援を行っているが、最終的には当プログラムを地方の文化施設へ開催・拡大させていくことで、全国的に文化施設から学校に向けた人材派遣型の部活動支援が行われる可能性があると推測される。

6 学校側教員と芸術家の間を取り持つ人材の派遣（芸術家と子どもたち）

「芸術家と子どもたち」（以下、同団体）では、子ども達にプロの現代アーティストによるワークショップ等を実施する取組をいくつか実施している。いくつかの事業においては、学校にアーティストを派遣している。アーティストは学校との接点も多くはなく、個人で学校でのワークショップを始めるきっかけを作ることが困難である。

そこで、同団体のスタッフやコーディネーターがアーティストと学校との間を取り持っている。まずスタッフが他のワークショップや舞台観覧等をきっかけにアーティストのリクルーティングを行う。その後コーディネーターが都内の小中学校から参加校を募集し、学校側のワークショップ担当の学校教員・職員に要望や子どもの様子をヒアリング、最適なアーティストを選定し、学校側とアーティストを繋いでいる。アーティストのワークショップが決まった後も、ワークショップ前の打合せへの同席やワークショップ中のアーティストの支援を行うことで円滑にワークショップを実施している。接点のない2者間を摩擦なくつなぐため、適切なアーティストを派遣し、取り持つことができる人材の育成が重要である。



7 クラウドファンディング活用による財源確保（荃先地区文化・スポーツクラブ：KCSC）

活動費用確保方法として、クラウドファンディングを活用し、目標金額の100万円を上回る1,336,000円の資金調達に成功した。この資金は、年間約150万円かかる活動費用への補填と、市・県等からの補助金に頼らない自律的運営方法を検討するために活用する予定である。

クラウドファンディング活用により、活動費用確保に加え地域におけるKCSCの知名度が向上した。一方、クラウドファンディング活用による資金調達では活動費用確保の安定化は見込めないため、並行して企業賛助を得るべく検討しているが、アプローチ方法がわからず苦心しているという課題もある。

8 学校施設管理業務受託による柔軟な施設利用（高津総合型スポーツクラブSELF）

高津総合型スポーツクラブSELFの活動場所は、高津中学校内施設（主に体育館）であり、本クラブと学校間で協定を締結し、部活動利用と本クラブ利用ルールを明確化している。利用者がいずれであっても施設の施設管理は用務員が担っており、この用務員は本クラブが川崎市より受託している学校施設地域管理業務により雇用している。加えて、本クラブが高津中学校を含む複数の近隣市立学校の学校施設地域管理業務を受託することにより、利用者一学校間の柔軟な調整が可能となっている。

一方、学校開放方針の考え方は、体育館・グラウンドと教室・音楽室・美術室等では異なることが考えられる。備品破損の観点等で後者の開放のハードルの方が高い等、文化部活動の活動場所となりうる施設についてはより注意が必要となるだろう。個別ケースに応じた施設管理・責任範囲の明確化をすることが非常に重要である。

Tips

論点：ICTを用いた取組

9 コロナ禍における効率的な練習方法（下北Jr.オーケストラ）

コロナで対面指導が叶わなかった三ヶ月は、自宅練習用のサイレントブラスを全員分購入。今後のコロナにも対応できるよう準備し、リモートレッスンを実施。各楽器の指導者から生徒への課題は下ジュニ事務局が取りまとめ、各保護者に連絡。子供は課題を達成した動画を事務局に連絡、指導者に評価してもらう仕組みを確立。

これにより、コロナ禍の中で

ただし、本手法は全ての参加児童の保護者が動画撮影環境を持っている前提により成り立っている。動画撮影環境のない家族が参加していた場合、本手法での練習方法は難しくなるため、本手法を取り入れる際には事前に保護者の承諾を得てからの遂行が望ましい。

また、本手法を実施するうえで自宅練習用のサイレントブラスを数十個購入することとなり、大きな出費となっている。この出費は同年の寄付額が大きかったことで賄うことができたが、こういった突発的な大きな出費に対応できるような予算確保の方法を検討する必要がある。



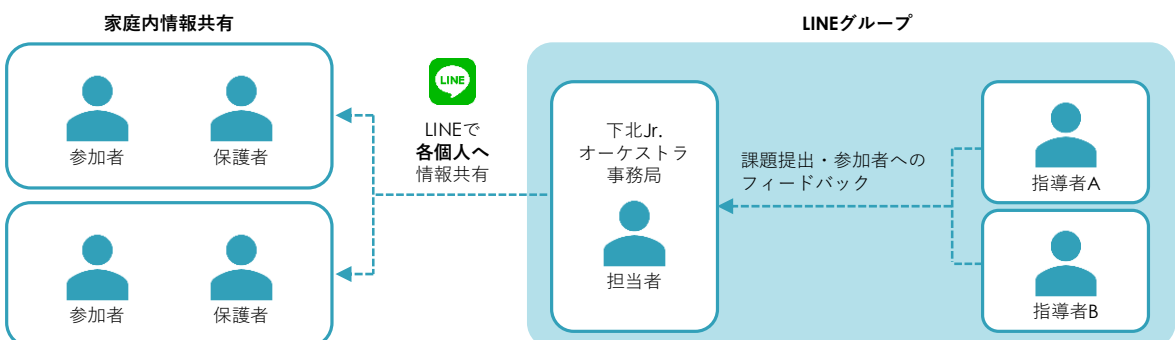
論点：ICTを用いた取組

10 効率的な連絡伝達とトラブル回避方法（下北Jr.オーケストラ）

指導大枠は下北文化会館が設定し、各楽器の指導者へ伝達。これは全てLINEを用いての連絡となっており、紙での連絡を完全に廃止した。保護者との連絡は必ず事務局との1対1連絡とすることで、保護者同士のトラブルや保護者—指導者間のトラブルを予防している。また、紙ではないことで、子どもから親への伝達漏れを防ぐことができる。

この予防により、現時点で保護者間や、保護者—講師間でのトラブルは発生していない。

ただし、本手法は全ての参加児童の保護者がスマートフォンを持っている前提により成り立っている。スマートフォンを持たない家庭の子どもが参加していないことから全ての子どもへの連絡が可能になっているが、家庭内でのIT機器の普及状況にムラがあると連絡が難しくなる可能性が高い。こういった場合の対処法を検討しておく必要がある。



文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室

〒100-8959東京都千代田区霞が関3丁目2-2

TEL：03-5253-4111（代表）

<http://www.mext.go.jp/>

本書は、文部科学省委託事業として、三菱総合研究所が実施した令和2年度「〇〇」の成果をとりまとめたものです。